



今月の主な目次

- 牧草品種の紹介と春の草地管理のポイント
- 道内向け“ネオデント・ニューデントシリーズ”品種選定のポイント
- ヘイオーツによるジャガイモそうか病抑制効果
- 小麦休閑緑肥：ねまへらそうでネグサレセンチュウ対策を!!
- 平成15年産粗飼料の傾向 (速報)

時の話題

自給飼料増産への国の支援予算

「食の安全・安心」に日本国中の農業界・行政・産業界が懸命に取り組んでいる真っ只中、カナダ・アメリカでBSEが発生し、アメリカの検査体制について連日のようにマスコミが報道している。

その最中、我が国でも鳥インフルエンザが発生し、生産者・地域・県・国の素早い対応と努力により拡大を免れた。これとは逆に中国を含む東南アジア諸国の発生拡大は今だ沈静化せず、食料の多くを海外に依存している我が国の産業界に激震が走り、外食産業から一般家庭の食卓にまで、その影響は極めて大きい。

年末から年明けのこれらの問題は、改めて食料自給の安定生産の必要性を、多くの一般消費者も感じ取っていただけたのではないかと思う。(農水省のアンケート調査では90%以上である)

今、農水省は日本農業の指針となる「食料・農業・農村基本計画」の見直しに向けた集中審議が始まり、平成22年度の食料自給率目標45%の達成見通しは難しいと報道されている。このような中、平成15年の我が国の生鮮野菜輸入量は88万4千t、戦後三番目の水準と報道され、私達に身近な食料の輸入、家畜の配合飼料原料の輸入、粗飼料の輸入などなど、まさに我が国は世界の畑を借り上げて農産物を生産させ、国内へ持ち込んでいると言っても過言ではない。

その一方で我が国の耕作放棄地は、平成12年21万ha、平成7年の16.2万haから、わずか5年で4.8万ha(約30%)も増加した。このことは「食は内へ、農は外で」を感じるものである。耕作放棄地の約53%は中山間地域が占めている。先般、中山間地域の雑草化した農地の環境の保全も兼ねた牛の小規模移動放牧の成功実例も発表されている。

現在、農水省で有機畜産物JAS規格の基準を定めるべく委員会を設置し、具体的な検討が行われている。我が国においても明確な基準の下での有機畜産物の流通は、消費者ニーズからも拡大が見込まれており、この畜産物の生産には飼養管理の面で規程があり、有機農産物の給与、地域内で生産された飼料給与、適切な運動、家畜のストレスが少ない、一頭当たりの飼育面積、排せつ物の適切な管理等の条件がある。この面からも中山間地域を新たな視点で、もっと積極的に活用

することの必要性を感じる。

○平成16年度自給飼料の増産への国の支援事業 (予算概算決定)

1. 米政策改革と連動した耕畜連携の一層の推進

① 耕畜連携推進対策 (新規)

7,400百万円

耕種農家と畜産農家の連携による水田を活用した飼料作物の生産を支援

② 耕種作物活用型飼料増産対策事業 (拡充)

206百万円

水田地帯において肉用牛繁殖経営の育成を図るとともに、水田地帯から畜産地帯への粗飼料の流通体制の整備

③ 総合コントラクター育成対策事業 (拡充)

166百万円

耕種部門と畜産部門の横断的な総合コントラクター(農作業請負組織)の育成を推進

2. 自給飼料増産対策事業の推進 (拡充)

1,162百万円

コントラクター等を核として、自給飼料の生産からTMR(混合飼料宅配)の調製・供給等を総合的に実施する地域センターを整備するとともに、経営形態や地域の土地条件、自然条件に適応した日本型放牧を推進

3. 自給飼料基盤の強化

① 飼料基盤活用促進事業 (新規)

1,200百万円

畜産主産地等で一定規模要件を持って実施する飼料基盤整備等を補完しつつ、地域の実情に対応したよりきめ細かな飼料基盤整備、家畜排せつ物処理施設整備等を実施

② 草地畜産基盤整備事業 (公社)

10,893百万円

公共牧場の利用高度化や中山間地域等における遊休農地等の畜産的利用を図るための基盤整備を実施するとともに、担い手への土地利用集積の加速化と畜産主産地の形成を通じた望ましい畜産構造を確立するため、畜産生産基盤の総合的な整備を実施する事業(畜産担い手育成総合整備事業)を新たに創設。

国は平成16年度自給飼料増産対策支援事業として予算概算を決定しており、家畜排せつ物法にも関連した、耕畜の連携を推進している。

(種苗部長 小林)